

全国市長会の

動き

10月14日～11月18日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
(<https://www.mayors.or.jp/>)
をご参照ください。



地方六団体代表者（左から2番目が立谷会長）

#1 国と地方の協議の場(令和4年度第2回)を開催し、立谷会長が出席

10月25日、「国と地方の協議の場」(令和4年度第2回)が開催され、本会からは立谷会長が出席し、デジタル田園都市国家構想・地方創生及び地方分権改革の推進、新型コロナウイルス感染症対策について協議を行った。

立谷会長からは、①新型コロナウイルスワクチンの接種間隔の短縮については、高齢者などの重症化リスクの高い者への感染拡大に備え、本会としても要望してきたところだが、5か月から3か月に短縮されたことを評価したい、②B.A. 1とB.A. 4/5については、国民はより新しいワクチンであるB.A. 4/5を希望することが想定され、接種控えが起こる



あいさつをする岸田・内閣総理大臣

ことを懸念していることから、同等の効果が
あり、早くワクチンを接種することが重要で
あることを国としてしっかりと国民に周知する
こと、③9月からオミクロン株対応ワクチン
の接種が開始され、副反応などのデータも集
まっていると思われるため、より円滑に接種
を進めるためにも、ワクチンの安全性や有効
性などの情報を適切に発信すること、④生後
6カ月から4歳のワクチン接種について、円
滑に接種がなされるよう、保護者等に対して
安全性などについて適切な情報発信をす
ること、⑤有効期限が切れたワクチンの廃棄の扱
いについて、市民の安全を第一に考え使用す
るべきでないことについて、国民の理解が得
られるよう国からしっかりと情報発信をする
こと、⑥デジタル田園都市国家構想の推進に
あたっては、これまで積み上げてきた地方創
生の取り組みについても、我々が従来どおり
しっかりと取り組めるよう十分な支援をす
ること、また、交付金については、交付率などい
ろいろと心配の声があることから、ご配慮の
上、しっかりとした対応をすること、⑦こ
も家庭庁の創設が、各府省庁間の縦割りの解
消といったことにとどまらず、子ども・子育
て施策のより一層の充実につながることを期
待するなどを発言。

「企画調整室」

#2 自由民主党「予算・税制等に関する
政策懇談会」に副会長の福田・岩国
市長が出席

10月27日、自由民主党「予算・税制等に関
する政策懇談会」が開催され、副会長の福田・
岩国市長をはじめ地方六団体等の各代表が出
席した。

福田・岩国市長からは、新型コロナウイルス
対策、原油価格や物価高騰対策をはじめ、
防災対策・医療・福祉の充実やデジタル社会
への対応などにも取り組んでおり、市民の暮
らしをしっかりと支える役割を果たすために



発言する副会長の福田・岩国市長

も、安定的な税財源の確保が重要であるとし
た上で、①地方一般財源総額と地方交付税総
額の確保、②新型コロナウイルス感染症対策
等に係る地方財源の確保、③デジタル社会に
おける地方創生の実現に向けた財源の確保、
④自動車関係諸税のあり方の検討における地
方財源の確保、⑤固定資産税の安定的確保と
既定の負担調整措置の実施について要請した。

「財政部」

#3 「物価高克服・経済再生実現のための
総合経済対策」の決定を受け、
全国市長会会長コメントを発表

10月31日、立谷会長は、政府において、10
月28日、「物価高克服・経済再生実現のため
の総合経済対策」を閣議決定したことを受け、
会長コメントを発表した。

「財政部」

#4

「第8回全世代型社会保障構築会議」
による地方三団体等ヒアリングが
開催され、社会文教委員会担当副会長の
三好・江別市長が出席

11月11日、「第8回全世代型社会保障構築会議」による地方三団体等ヒアリングが開催され、社会文教委員会担当副会長の三好・江別市長をはじめ地方三団体の代表が出席した。

三好・江別市長からは、全国市長会を代表して、①全世代型の社会保障の検討に当たっては、現場を預かる都市自治体や関係者等の意見を聞きながら進めていただきたい、②都市自治体が切れ目のない少子化対策、子ど



発言する社会文教委員会担当副会長の三好・江別市長

も・子育て支援策を講じるためには、安定的な地方財源の確保が不可欠となるので、しっかりと議論いただきたい、③伴走型相談支援の充実については、評価も期待もしているが、10万円の経済的支援を併せて行うことについては、戸惑いの声も懸念されるため、早急に具体的内容を示していただきたい等の発言を行った。

〔社会文教部〕

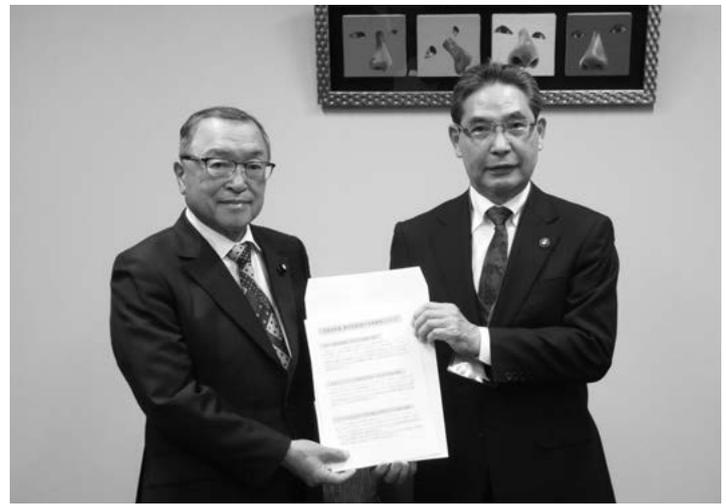
#5

令和5年度の都市税財源の充実確保について、関係国会議員に対し要請

11月16日、都市税制調査委員会委員長の富田・可児市長は、自由民主党の宮沢・税制調査会会長、森屋宏・参議院議員、公明党の中川・総務部会長にそれぞれ面談の上、「令和5年度都市税財源の充実確保について」の実現方について要請を行った。

翌17日、財政委員会副委員長の岡村・大府市長は、自由民主党の甘利・税制調査会顧問、石田・同小委員長代理、うえの・同幹事、斎藤・総務部会長代理、橘慶一郎・衆議院議員にそれぞれ面談のうえ、「令和5年度都市税財源の充実確保について」の実現方について要請を行った。

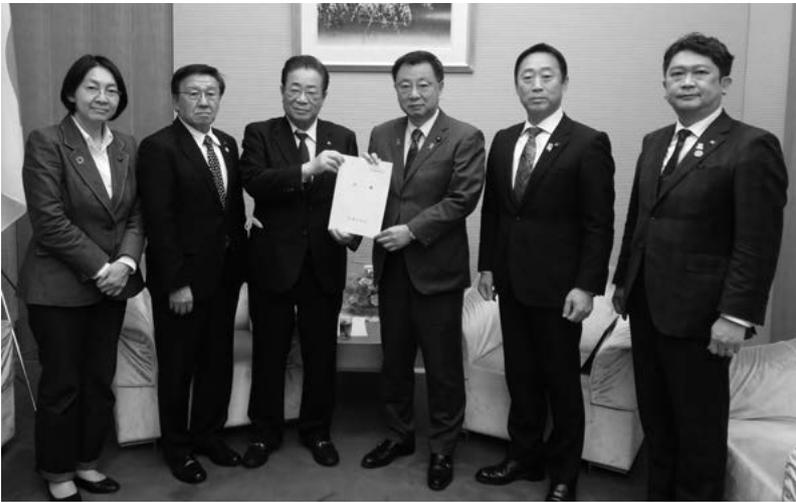
具体的には、①地方一般財源総額と地方交付税総額の確保、②新型コロナウイルス感染症対策等に係る地方財源の確保、③デジタル



宮沢洋一・自由民主党税制調査会会長（左）に要請する富田・可児市長

社会における地方創生の実現に向けた財源の確保、④自動車関係諸税のあり方の検討に当たっての地方財政への配慮、⑤固定資産税の安定的確保等について要請した。

〔財政部〕



松野・内閣官房長官に要請

理事・評議員合同会議を開催。

#6

「新型コロナウイルス感染症対策に関する決議」など7件の決議を決定し、
正副会長により要請

11月17日、理事・評議員合同会議を日本都市センター会館において開催し、「令和5年度国の施策及び予算に関する重点提言・提言」ならびに「新型コロナウイルス感染症対策に関する決議」、「物価高騰下における地域経済

対策の充実に関する決議」、「東日本大震災からの復興及び福島第一原子力発電所事故からの復興等に関する決議」、「国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化に関する決議」、「デジタル社会における新たな地方創生の実現に関する決議」、「都市税財源の充実強化・地方分権改革の推進に関する決議」、「参議院議員選挙制度改革に関する決議」の7件の決議を決定した。

会議終了後、正副会長は、松野・内閣官房長官、自由民主党の茂木・幹事長、公明党の石井・幹事長、山本・総務部会長代理、稲津・幹事長代理、大口善徳・衆議院議員、日下正喜・衆議院議員に対して、決議の実現方について面談の上、要請を行った。

この他、各常任委員会の正副委員長はそれぞれ関係府省庁の幹部に対し、所管の重点提言等の実現方について面談の上、要請を行った。

〔企画調整室〕

#7

北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明を本会をはじめ地方六団体会長が発表

11月18日、北朝鮮の弾道ミサイル発射に対し、立谷会長、全国知事会の平井会長、全国都道府県議会議長会の柴田会長、全国市議会議長会の清水会長、全国町村会の荒木会長、全国町村議会議長会の南雲会長が連名で抗議声明を発表した。抗議声明では、北朝鮮に対し、我が国の地方自治体を代表して、弾道ミサイルの発射に対して嚴重に抗議するとともに、日本及び周辺国の安全を大きく損ない地域の平和・安全を脅かす挑発行為の即刻中止と、拉致被害者の即時帰国を強く要請している。

〔行政部〕

令和4年全国市長会を取り巻く主な動き

《被災地支援関係》

■ 令和4年3月福島県沖地震、令和4年8月3日からの大雨及び令和4年台風第14号、第15号への対応、被災市町村に対する人的支援について

令和4年3月福島県沖地震、令和4年8月3日からの大雨及び令和4年台風第14号、第15号について、全国市長会のネットワークや、国土交通省等関係機関との連携を通じて、被災地へ様々な支援を実施。

東日本大震災、平成28年熊本地震、平成29年7月九州北部豪雨、平成30年7月豪雨、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨及び令和4年3月福島県沖地震に対する中長期の人的支援については、総務省や全国町村会、被災県等と連携しながら職員派遣に係る調整を行い、職員を全国から現地に派遣。

《地方分権関係》

■ 第33次地方制度調査会が発足、「多様な人材が参画し住民に開かれた地方議会の実現に向けた対応方策に関する答申」をとりまとめ

1月14日に、第33次地方制度調査会が発足。本会から、委員として立谷会長が参画。岸田・内閣総理大臣から、「社会全体におけ

るデジタル・トランスフォーメーション（DX）の進展及び新型コロナウイルス感染症対応で直面した課題等を踏まえ、ポストコロナの経済社会に的確に対応する観点から、国と地方公共団体及び地方公共団体相互間の関係その他の必要な地方制度のあり方」について諮問、2年かけて調査審議。

「その他の必要な地方制度のあり方」として、地方議会のあり方について審議を行い、12月21日、議会の位置付けや役割・責任、議員が職務を行う上での心構えを地方自治法に規定すること等を盛り込んだ答申を決定。

同調査会は、DXの進展及び新型コロナウイルス感染症対応を踏まえた国と地方公共団体の役割分担のあり方等について審議を継続。

■ 提案募集への対応

5月13日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第12次地方分権一括法）」が成立。

令和4年の提案募集では、235件の提案について検討が行われ、12月20日に「令和4年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定。

《デジタル化関係》

■ デジタル社会の実現に向けた対応

デジタル社会形成基本法に基づく重点計画について、5月26日に「デジタル社会の実現に向けた重点計画に関する意見」を内閣総理大臣に提出。

また、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく基本方針について、9月29日に「地方公共団体情報システム標準化基本方針に関する意見」を内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、文部科学大臣及び厚生労働大臣に提出。

《地方税財政関係》

■ 令和4年度第2次補正予算

令和4年度第2次補正予算により増額された同年度分の地方交付税（1.9兆円）について、0.5兆円を同年度に交付した上で、残余の額（1.4兆円）を令和5年度分として交付すべき地方交付税に加算。

■ 令和5年度税制改正

12月16日、「令和5年度税制改正大綱」（自由民主党・公明党）が決定。

固定資産税については、①負担の均衡化に向けた既定の負担調整措置を実施、②生産性の向上や賃上げに取り組み中小企業の償却資産についての特例措置を新たに創設。

車体課税については、環境性能割の見直し

に際し、税率区分を引き上げ、次回見直しは3年後。軽自動車税のグリーン化特例については3年延長。

■令和5年度地方財政対策

12月23日、令和5年度地方財政対策が決定。

地方の一般財源総額（水準超経費を除く）は、前年度を0.2兆円上回る62.2兆円が確

保。地方交付税総額（出口ベース）は前年度を0.3兆円上回る18.4兆円が確保され、2003（平成15）年度以降で最高額。地方税・地方譲与税が対前年度比1.6兆円増の45.5兆円と過去最大になったこともあり、前年度に引き続き、折半対象財源不足が解消し、臨時財政対策債の発行は対前年度比0.8兆円減の1兆円となり、平成13年度に創設されて以来過去最少。

「地域デジタル社会推進費」について、事業期間が延長（令和5年度～令和7年度）され、マイナンバーカード活用特別分として500億円（令和5年度・令和6年度）増額。

「まち・ひと・しごと創生事業費」を「地方創生推進費（仮称）」に名称変更したうえで、これと地域デジタル社会推進費を内訳として、「デジタル田園都市国家構想事業費（仮称）」（1.25兆円）が創設。

新たに「脱炭素化推進事業費」（1000億円）が計上され、脱炭素化推進事業債が創設されるとともに、自治体の施設の光熱費高騰への対応として、一般行政経費（単独）が700億円増額。

《新型コロナウイルス感染症対策関係》

■新型コロナウイルスワクチン接種関係

1月18日、立谷会長、社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長が金子・総務大臣及び田畑・総務副大臣とWEBで会談、新型コロナ

ワクチンの追加接種の前倒しに係る課題等に関して意見交換。

2月15日、「新型コロナウイルスの追加接種及び小児への接種の円滑な実施に関する緊急要望」を堀内大臣室、厚生労働省に提出。

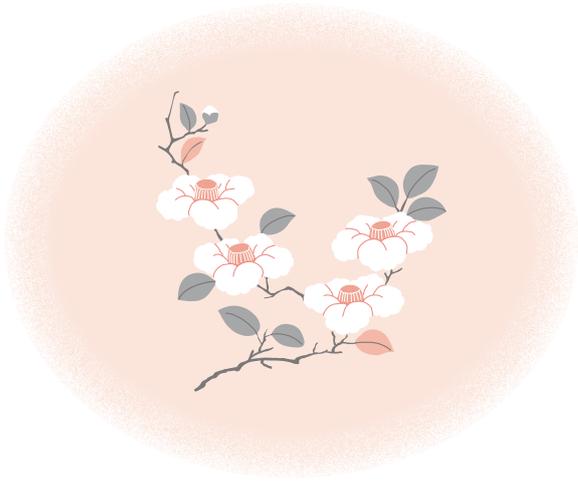
①交差接種の有効性・安全性と追加接種の有意性に係る周知・啓発、②5歳から11歳の小児への接種が円滑に進むよう必要な対策を要望。

2月17日、立谷会長、吉田・社会文教委員長が金子・総務大臣等とWEBで会談、新型コロナウイルスの追加接種及び小児への接種に係る現状と課題について意見交換。

5月20日、「新型コロナウイルスの4回目接種に関する緊急要望」を内閣官房、厚生労働省、総務省に提出。①4回目接種の目的、有効性・安全性の周知、②必要なワクチン（特にファイザー）の早期供給、③4回目接種の対象者に医療従事者及び介護施設従事者を加えることを要望。

9月16日、立谷会長、社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長が、厚生労働省の高城・予防接種担当参事官と意見交換を行い、ワクチン供給や接種間隔を3カ月に短縮する等の質問及び要望。

10月7日、厚生労働省主催で「今後のオミクロン株対応ワクチン接種に関する説明・意見交換会」が開催。本会の立谷会長をはじめ、政策推進委員会委員市長及び社会文教委員会



委員市区長が出席。

■感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律について

4月13日、「第33次地方制度調査会第3回専門小委員会」の地方六団体ヒアリングに立谷会長が出席し、感染症対策における都市自治体が担う役割等や、感染者情報等の情報共有のあり方について、感染症法等の法令上で明確化すること等について意見陳述。

10月7日、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律案に対する意見」を厚生労働省に提出。①感染症発生・まん延時における保健・医療提供体制の整備等、②都道府県と保健所設置市・特別区との連絡協議会において、構成員・関係者間の役割分担について、地域の実情に応じて対応できる仕組みとすること、③「流行初期医療確保措置」の負担の在り方については、国保財政等に影響が出ないよう、十分配慮すること、④機動的なワクチン接種に関する体制の整備等について要請。

12月2日、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律」が成立（一部の規定を除き令和6年4月1日施行）。

《全世代型社会保障構築会議》

■全世代型社会保障構築会議において報告書を取りまとめ

12月16日、全世代型社会保障構築会議では、①子ども・子育て支援の充実、②働き方に中立的な社会保障制度等の構築、③医療・介護制度の改革等を内容とする報告書を取りまとめ、岸田総理に提出。

この間、本会として、11月11日、社会文教委員会担当副会長の三好・江別市長が、「第8回全世代型社会保障構築会議」による地方三団体等ヒアリングに出席し、①全世代型の社会保障の検討に当たっては、現場を預かる都市自治体や関係者等の意見を聞きながら進めること、②都市自治体が切れ目のない少子化対策、子ども・子育て支援策を講じるための安定的な地方財源の確保が不可欠、③伴走型相談型支援の充実について示すこと等について意見陳述。

《子ども・子育て関係》

■子ども・子育て施策の充実について

6月15日、「こども家庭庁設置法」が成立。これにより、令和5年4月1日にこども家庭庁が発足。

9月12日、同庁の円滑な立ち上げとこども政策の着実な実施につなげるため、子ども・子育て検討会議座長の東坂・大東市長が、小倉・こども政策担当大臣と意見交換。



11月16日、社会文教委員会において、「子ども・子育ての充実に関する特別意見」を決定。①国は、「子ども関連予算の将来的な倍増を目指す」と表明しているが、早急に財源の安定確保に向けた道筋を示すとともに、確実に実行すること、②子ども・子育て施策の実施主体である都市自治体が地域のニーズに基づき総合的な子育て支援策を講じるため、

各種支援の「量的拡充」と「質の向上」をはじめ、必要となる財源を確実に確保すること等について要請。

《文教関係》

■部活動の地域移行について

5月19日、運動部活動の地域における受け皿の整備方策等について検討する「運動部活動の地域移行に関する検討会議」が開催され、豊岡・三島市長がオンラインで出席し、意見陳述。

6月6日、スポーツ庁の有識者会議は持続可能な部活動と教師の働き方改革に対応するため、公立中学校の休日運動部活動について、令和7年度を目標に地域に移行すること等を内容とする提言を取りまとめた。

これを受け、本会は、6月29日、「運動部活動の地域移行に関する緊急意見」を取りまとめ、スポーツ庁に提出。費用負担のあり方、スポーツ団体等の整備充実及びスポーツ指導者等の人材確保等について要請。

《農林水産関係》

■農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案について

2月9日、「人・農地プランの策定義務化等に関する緊急意見」を公表。

農林水産省において、現行の人・農地プランを「地域計画」に改めたいと、その策定を

市町村に義務付ける法律案の検討が進められていたことから、計画策定を一律に義務付けることなどに反対することを表明。

さらに、3月22日、「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案に関する意見」を農林水産省に提出。

同法案の具体化に当たって、①地域計画については、一律の策定とせず、同意市町村が地域の実情を踏まえた対応ができるようにすること、②策定期間については、地域の実情に応じた十分な時間を確保されるよう柔軟に対応すること、③関係者の事務負担の軽減や十分な財政支援など万全の措置を講じることなどを要請。

《地域経済関係》

■「原油価格・物価高騰等総合緊急対策に関する緊急提言」を提出

4月20日、政府の総合緊急対策の策定に対し、緊急提言を内閣総理大臣はじめ関係閣僚、与党幹部に提出。

物価高騰等に直面する地域住民の不安を解消するとともに、コロナ禍からの地域経済活動の回復が確かなものとなるよう、強力な対策を講じることなどを要請。

《本会活動関係》

■第92回全国市長会議を開催

6月1日、第92回全国市長会議等を開催。

「新型コロナウイルス感染症対策に関する決議」、「物価高騰下における地域経済対策の充実に関する決議」、「東日本大震災からの復興等及び福島第一原子力発電所事故からの復興等に関する決議」、「国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化に関する決議」、「デジタル社会における新たな地方創生の実現に関する決議」、「都市税財源の充実強化・地方分権改革の推進に関する決議」、「参議院議員選挙制度改革に関する決議」の7件の決議を決定。会長に立谷・相馬市長が3選。

■今後の全国市長会の運営のあり方等に関する検討会を設置

「今後の全国市長会の運営のあり方等に関する検討会」の設置を決定(7月13日、理事・評議員合同会議)。令和4年度の会長選挙等を踏まえ、次期通常総会までに本会の運営のあり方等を検討。

■市長フォーラム2022を開催

5月31日、約600名(市長約290名)を超える市長等の参加を得て開催。「全世代型社会保障について―人口減少問題を中心に―」と題した内閣官房参与・全世代型社会保障構築本部事務局総括事務局長の山崎史郎氏からの講演の後、意見交換。

■第84回全国都市問題会議を開催

10月13日、14日の両日、長崎市の「出島メッセ長崎」において、「個性を活かして『選ばれ』まちづくり〜何度も訪れたい場所になるために〜」をテーマに、市長、市議会議員、都市自治体関係者等約1900名の参加を得て3年ぶりに開催。

魅力ある地域づくりに向けた様々な取組みに共通する要素、取組みをより発展させるために必要な視点等について熱心に討論。

■サイバー特約の新設

デジタル化の進展に伴って発生する、サイバー攻撃等のリスクに対する市の賠償責任や事故の原因調査等の対応費用を補償するため、新たに市民総合賠償補償保険にサイバー特約を新設。

■共済保険・損害保険関係会議を3年ぶりに通常開催

コロナ禍により、東京からの出席見合せ、動画配信による開催等としていた都道府県担当者会議を、今年度は共済保険42県、損害保険36県で通常開催。

また、動画配信による開催としていた共済保険事務担当者全国連絡協議会、及び損害保険制度中央研修会を、2年ぶりに東京にて開催。

■任意共済制度付帯サービスの導入

任意共済制度において、健康や介護サービス、優待利用サービスを利用できる「DL Benefit Premium」を無償にて付帯。

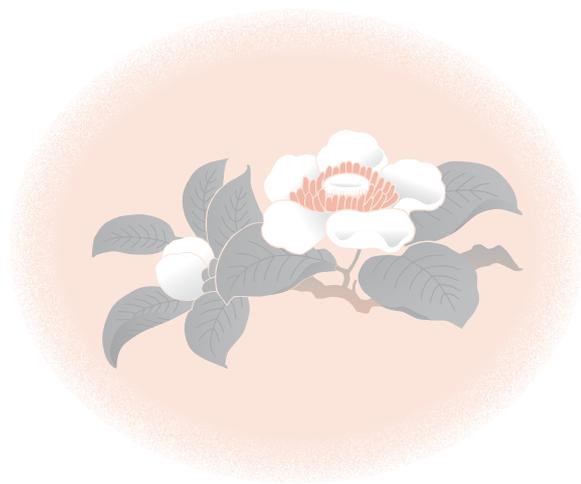
《その他》

■全国市長会機関誌「市政」が新コーナーを開始

各都市の地域の発展や時代の変化にあわせて移り変わってきた街並みの変化を市区の職員が年代の異なる「写真」で紹介する新コーナー「写真で見る都市の変遷〜今と昔の風景〜」を4月号から開始。

■(公財)全国市長会館が東京消防庁麹町消防署長から「感謝状」を授受

11月11日、全国都市会館の管理運営を行う(公財)全国市長会館が、東京消防庁麹町消防署長から消防行政の推進に積極的に寄与したことにより「感謝状(防火管理業務協力功労)」を授受。



市政

令和5年1月号